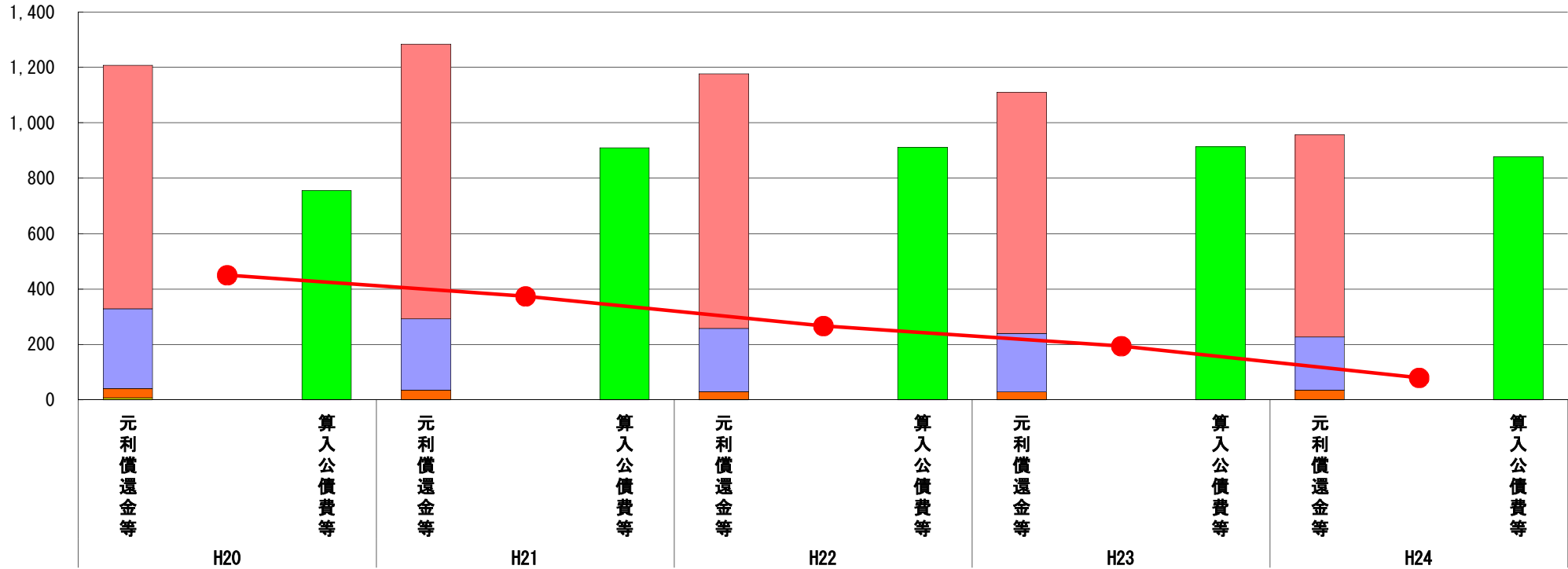


(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県下諏訪町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		879	992	920	869	730
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		288	258	229	211	193
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		33	34	28	29	34
	債務負担行為に基づく支出額		7	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		756	910	911	914	877
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		451	374	266	195	80

分析欄

実質公債費比率の分子を引き下げた大きな要因は次の2点である。

①「元利償還金(公債費充当一般財源等額)」は、一般会計債の元利償還金が対前年度138,792千円減と公債費に充当可能な都市計画税の対前年度12,563千円減少分を含めると、差引公債費充当一般財源等額は対前年度126,229千円減の結果となった。

②「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」は、一般会計から下水道事業特別会計への公債費充当分繰出金(対前年度△18,179千円)の減と、着実に進めている起債償還による下水道事業債の元利償還金の減を合算し、総額18,180千円減の結果となった。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。